

令和7年度の業績

令和7年度の国内経済は、国際情勢の緊迫化により地政学リスクが高まる中、企業活動は堅調に推移した一方で、物価上昇の影響により実質的な個人消費は底堅く推移し、緩やかな回復基調を維持しました。

こうした情勢下におきまして、当会の貯金については、各JAの経営戦略に応じた調達規模の確保や貸出の強化等を踏まえた県下JAからの受入れに取

り組みました。また、貸出金については、資本効率の最適化を踏まえた貸出資産の積上げに取り組み、また、余裕金につきましては、安定収益確保と金利上昇を見据えたポートフォリオの再構築に取り組みました。このような取組みとともに徹底した業務効率化・生産性向上に取り組んだ結果、当期剰余金は、36億円となりました。

■ 貯 金

県下JAをはじめとする会員を中心に期中2,066億円減少し、期末残高は7兆1,670億円となりました。

■ 内国為替

送金、振込および代金取立は、仕向の取扱件数が329,545件、取扱金額が1兆304億円、被仕向の取扱件数が92,955件、取扱金額が8,094億円となりました。

■ 損 益

経済・金融情勢に応じて機動的に資金運用を行った結果、当期剰余金として36億円を計上することができました。

■ 融 資

会員以外への貸出を中心に期中245億円増加し、期末残高は5,476億円となりました。また、受託貸付金については、日本政策金融公庫等の取扱いが減少したこと等により、期中19億円減少し、期末残高は222億円となりました。

■ 余裕金運用

預け金は期中4,440億円減少し、期末残高は4兆5,203億円となりました。

また、有価証券については、国債等が増加したことに伴い、期中1,321億円増加し、期末残高は1兆8,760億円となりました。

主要な経営指標の推移

(単位：百万円、口、%)

項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
経 常 収 益	68,960	98,540	57,339	71,856	77,854
経 常 利 益	12,112	3,650	2,460	5,205	4,594
当 期 剰 余 金	11,452	6,578	2,957	4,580	3,611
出 資 金	242,402	253,402	264,402	364,402	364,402
(出 資 口 数)	(24,240,237)	(25,340,237)	(26,440,237)	(36,440,237)	(36,440,237)
純 資 産 残 高	458,086	363,409	401,209	440,497	439,959
総 資 産 残 高	8,615,894	8,372,701	8,227,899	7,909,416	7,704,779
貯 金 残 高	7,993,964	7,893,735	7,727,173	7,373,768	7,167,072
貸 出 金 残 高	476,994	452,583	456,412	523,115	547,650
預 け 金 残 高	4,448,518	5,604,747	5,629,016	4,964,407	4,520,381
有 価 証 券 残 高	3,086,775	1,746,793	1,582,958	1,743,914	1,876,057
剰余金配当金額	8,189	5,969	5,390	4,126	4,315
・ 出 資 配 当 の 額	3,661	3,732	3,798	2,584	3,258
・ 事業分量配当の額	4,528	2,236	1,591	1,541	1,057
自 己 資 本 比 率	17.76	16.44	16.63	18.20	17.70

注1 貯金残高には、譲渡性貯金を含んでいます。

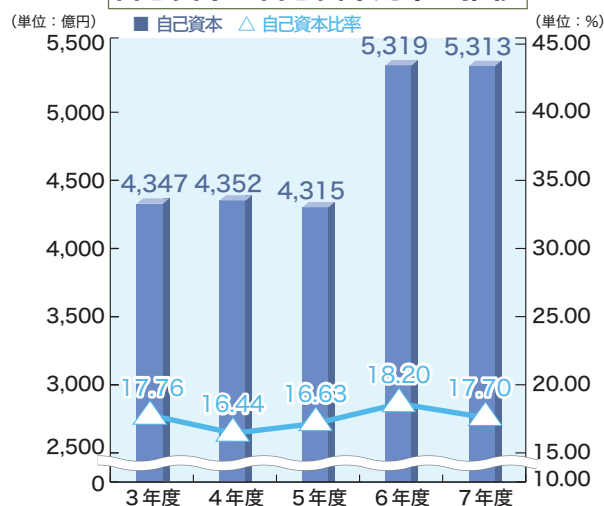
2 自己資本比率は、農協法第11条の2第1項第1号の規定に基づく組合の経営の健全性を判断するための基準に係る算式に基づき算出しております。

3 出資金には、後配出資金を含んでいます。

利益の推移



自己資本・自己資本比率の推移



貯金残高の推移



注 貯金残高には、譲渡性貯金を含んでいます。

貸出金残高の推移



有価証券残高の推移

